

---

 書 評 ・ 紹 介
 

---

*Demography*, Volume 47 Supplement

The Population Association of America, 2010, 231pp.

本書はアメリカ人口学会 (PAA) の機関誌 *Demography* 第47巻の別冊であり、アメリカの National Aging Institute が14設立した高齢化研究センターの一つである Demography and Economics of Aging Centers が2009年に開催した「第15回記念会議」における発表をもとにした、主として高齢化に関する12編の論文から構成されている。本書の概要は以下のとおりである。

第1論文は全体の序論にあたり、地球全体の人口において歴史上初めて65歳以上人口が5歳未満人口を上回る見込みであるとして、高齢化研究の必要性が説かれている。第2論文は問題提起であり、National Aging Institute の歴史的な経緯および上記の会議などについて幾分詳細に記述した上で、2011年からはアメリカにおけるベビーブーム世代の第一陣が65歳を迎えるとして高齢化研究の蓄積と意義を強調する。第3論文は、1980～90年代のアメリカでみられた老年期における障害保有率の低下は高齢者の well-being 向上において最も重要な発展の一つであったとし、現在の高齢者と将来の高齢者のバイオマーカーなどを用いて教育・喫煙・肥満による説明力を詳細に検討している。第4論文は生物人口学の側面から、複雑な疾病過程や人口の健康および死亡に対する影響要因をより深く理解するために、世界規模でバイオマーカー等の生物学的情報を収集し生物人口学的アプローチを進めて行くことの重要性を述べている。第5論文は、若年期、幼児期の健康状態が成人期の健康に与える影響について青年層を対象に分析を行い、きょうだい間でも年少期に身長が高いと認知テストの成績が良い等の知見を得ている。本章のみ高齢化を扱っていない。第6論文は高齢者と家族・社会との結びつきに着目し、パートナーとの親密さ及びコミュニティや親族ネットワークへの適応性について男女の相違に触れながら分析している。第7論文は、近年のアメリカにおける縦断調査の歴史と発展について述べた上で、大規模な縦断調査からは人口変動のマクロ分析に加えて変動要因のミクロ分析も可能になるとして、その為には研究機関と政府機関が連携して出生から死亡までをカバーした持続的で大規模な縦断調査システムの構築が理想的であるとしている。第8論文は高齢者の就業について、長寿化により多くの国で社会保障費用などが上昇している一方で高齢者の退職年齢が低下していることから、高齢者の労働力率を上昇させていくような政策の重要性を説いている。第9論文は国民世代間移転勘定プロジェクト (National Transfer Accounts Project) のデータを用いた分析から、人的・物的資本を蓄積することで人口高齢化に伴う扶養負担の軽減可能性を探っている。第10論文は比較効果研究 (CER) の手法により医療費の適正化について分析し、疾病の治療がより合理的に行われるならば年間の医療費を数十億ドル節約できる可能性があるとしている。第11論文は高齢者の退職年齢や健康など高齢化に関して幅広く扱いながら政策の効果を分析し、さらに研究を広げるためにバイオマーカー等といった新たなデータの必要性を訴えている。最後の第12論文はアメリカとイギリスにおける疾病の有病率、罹患率、死亡率について比較を行うとともに、両国間の差に対する所得変化の影響を分析している。

本書に掲載されている論文は健康や労働、政策など多岐にわたる分野・データ・手法を扱っており、高齢化以外について研究する場合においても参考となるだろう。また、多くの論文が縦断調査ならびに生物学的情報の整備・拡充の重要性を指摘しているが、これらは日本においても大きな課題と言える。日本は長寿化・高齢化の先駆者であり、さらに今後は世界的にも長寿化・高齢化が進んでいくことから、日本の人口学界からもわが国の経験を世界へ発信していくことが求められていると感じた。

(別府志海)